

平成30年度決算のポイント

四国中央市



財政運営の健全化

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 449億 208万円 (+45.9億円) 歳出 415億 351万円 (+36.0億円)
実質収支 24億2,834万円 (+3.4億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 9.0 → 8.7 (▲0.3)
将来負担比率 103.5 → 104.2 (+0.7)
- ▶ 財政調整基金 63億2,164万円 (▲2億9,711万円)
- ▶ 市債残高 597億 2,895万円 (+11億3,082万円)
⇒ 実質負担額は+1億円 (詳細は項目番号10参照)

歳入増・歳出増の主な要因

- 投資的普通建設事業に係る市債発行額の増加
- 減債基金や新庁舎建設基金の繰り入れ額の増加
- 投資的普通建設事業に係る支払いが増加
- 繰上償還の実施に伴う公債費の増加

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少に伴う市税の減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②地方交付税における合併優遇措置の段階的縮小（R1で終了）
（優遇措置分の交付率 ~H26：100% H30：30% R1：10%）
- ③合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保

- 地方創生への取り組み
- 公会計制度活用による財政の「見える化」
- 将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営

※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位：千円) 下段：前年度比

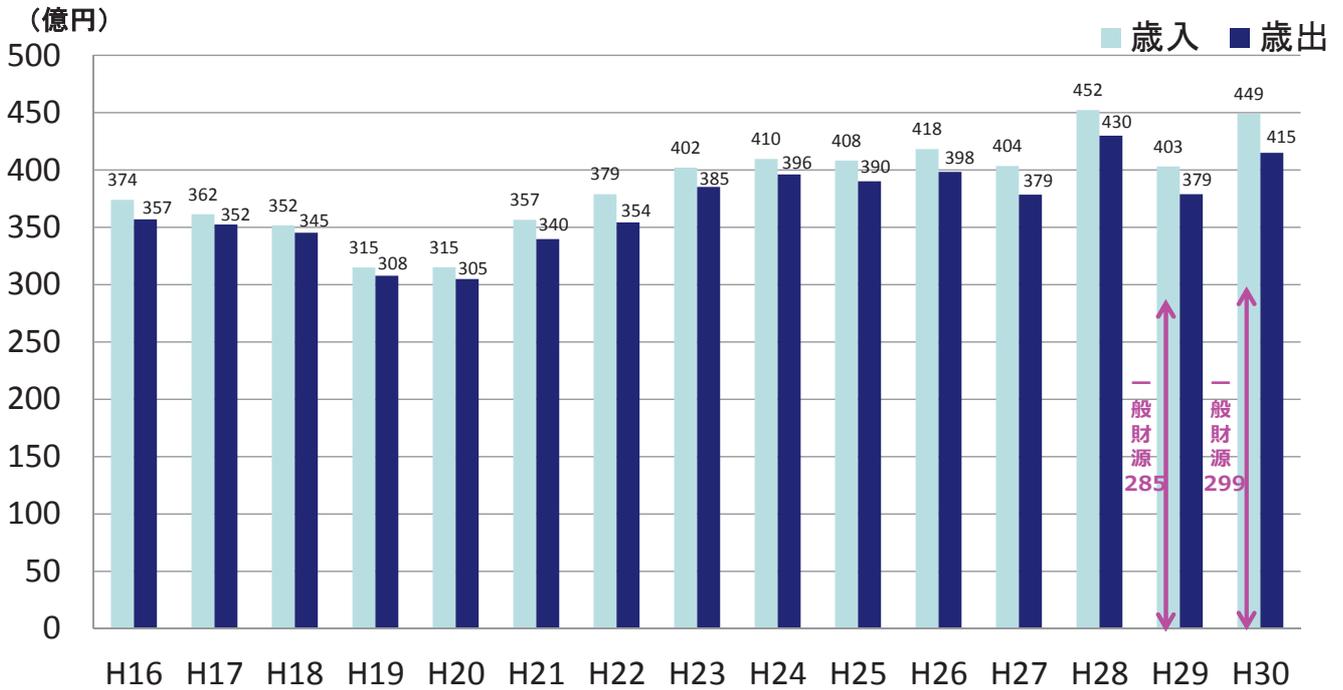
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	44,902,075 (+11.4%)	41,503,508 (+9.5%)	3,398,567 (+41.2%)	970,224 (+206.9%)	2,428,343 (+16.1%)
特別会計	25,362,132 (▲17.8%)	23,317,660 (▲18.9%)	2,044,472 (▲3.2%)	119,649 (+48.3%)	1,924,823 (▲5.2%)
財産区管理会 特別会計	48,929 (▲2.8%)	1,173 (▲28.4%)	47,756 (▲2.0%)	0 (-)	47,756 (▲2.0%)
事業会計	10,492,702 (+25.3%)	9,038,630 (+16.3%)	1,454,072 (+139.5%)	364,325 (+788.6%)	-
合計	80,805,838 (+1.5%)	73,860,971 (▲0.8%)	6,944,867 (+34.2%)	1,454,198 (+232.1%)	-

※ 事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。
含んだ場合、歳入は11,493,780千円、歳出12,574,155千円、差引額は▲1,080,375千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 投資的普通建設事業に係る支出及び合併特例債の発行が増加したことにより歳入・歳出ともに増加
- 一般財源は市税・地方交付税及び繰入金等の増収により増加

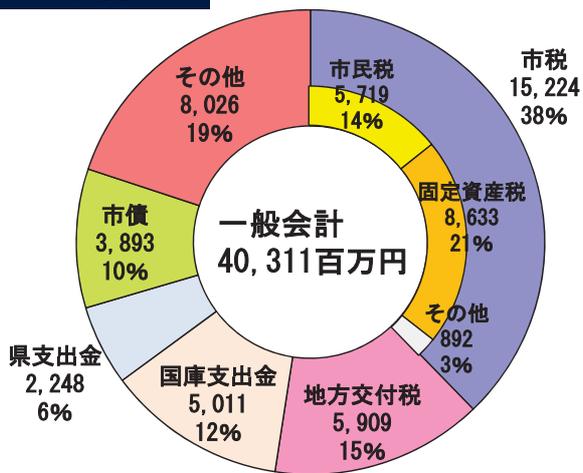


4

一般会計 歳入決算額

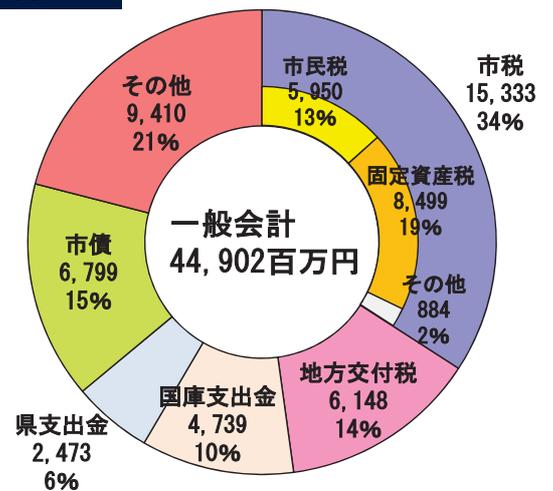
※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

平成29年度 決算



平成30年度 決算

単位：百万円



【主な増要因】

- 市債：合併特例債の発行など
- その他：基金繰入金(減債基金、新庁舎建設基金)の増など

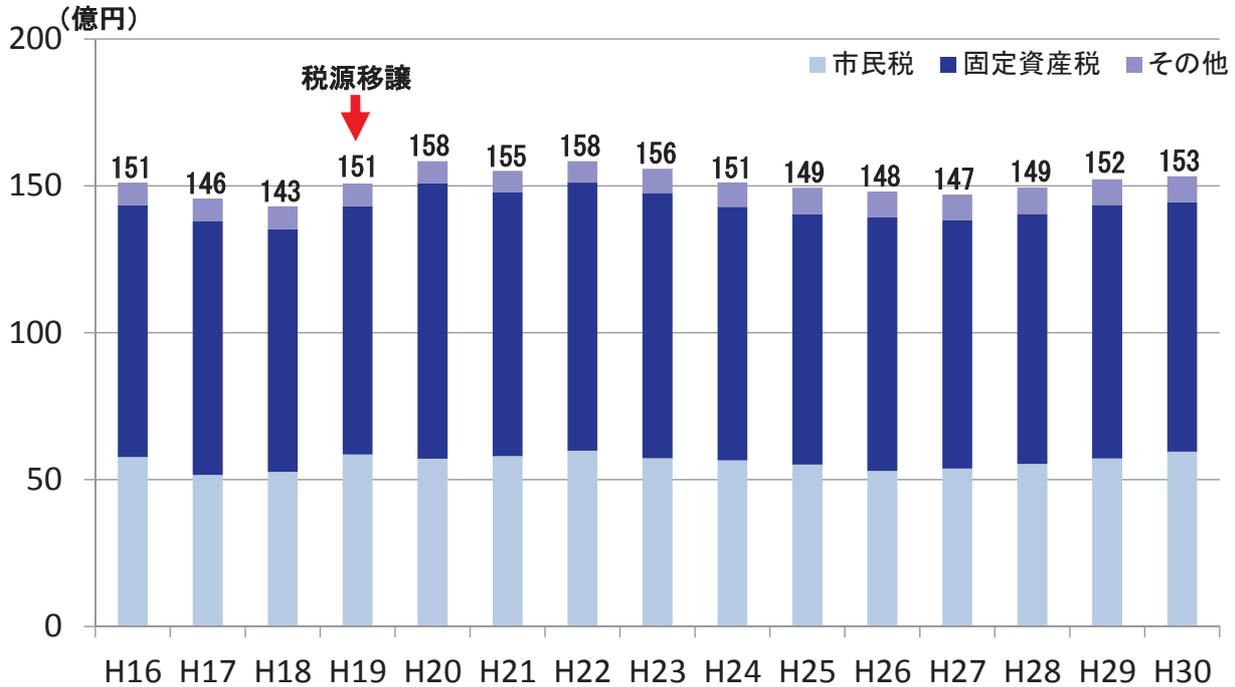
【主な減要因】

- 国庫支出金：臨時福祉給付金等給付事業費補助金の減など

5

市税の推移

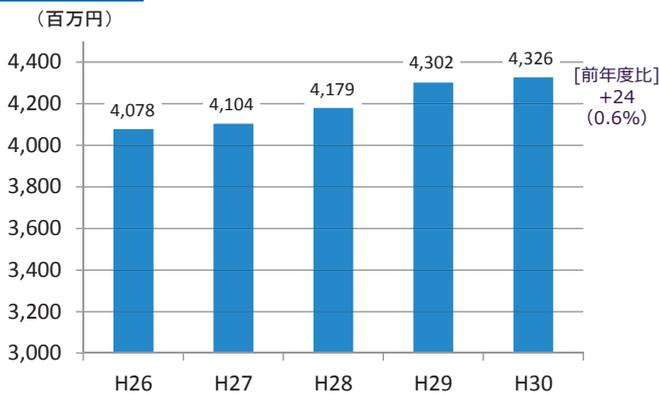
市税 平成29年度 152億2,426万円 → 平成30年度 153億3,326万円 (+1億900万円)
 3年連続増収 市民税(個人・法人)・軽自動車税で増、固定資産税(土地・家屋・償却)は減



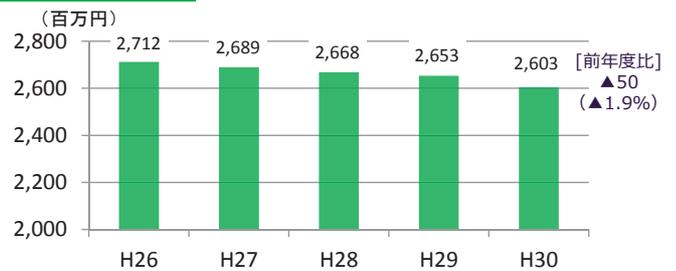
6

市民税・固定資産税の推移(5年間)

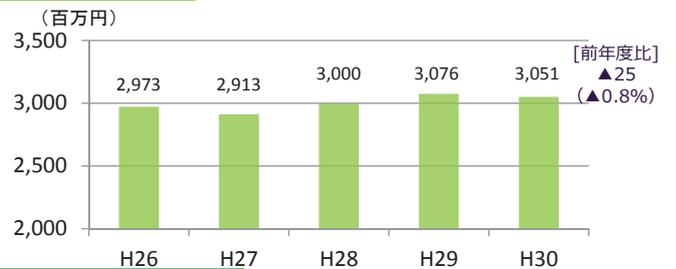
市民税(個人)



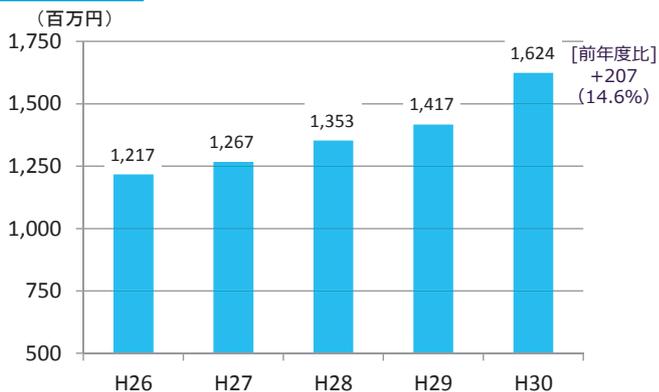
固定資産税(土地)



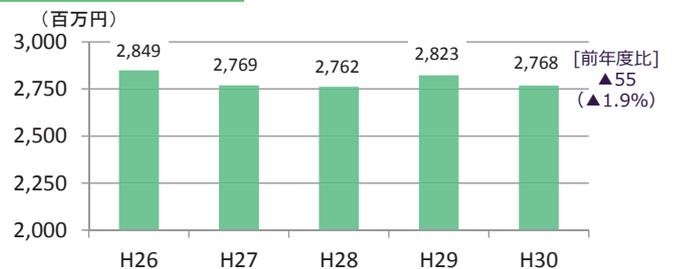
固定資産税(家屋)



市民税(法人)



固定資産税(償却資産)



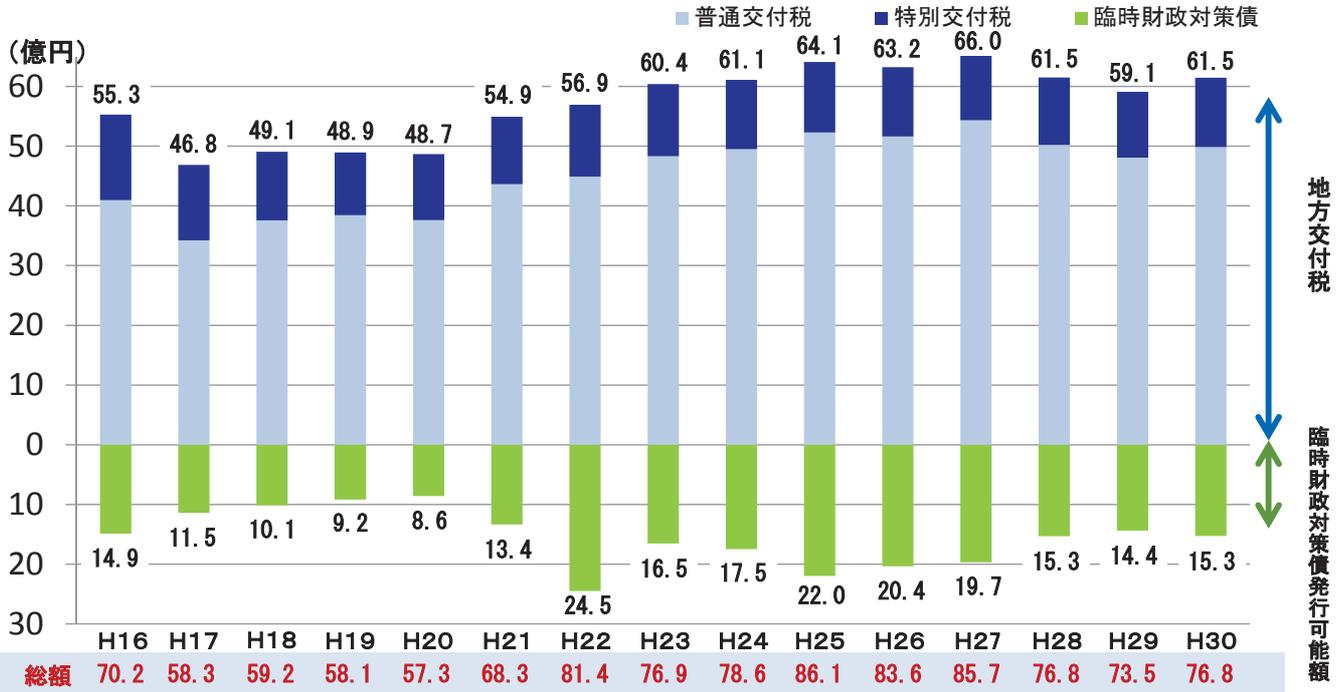
7

地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 76.8億円
 平成29年度比 +3.3億円※(+4.5%)

(参考) 平成30年度地方財政計画 平成29年度比▲0.4兆円(▲1.9%)

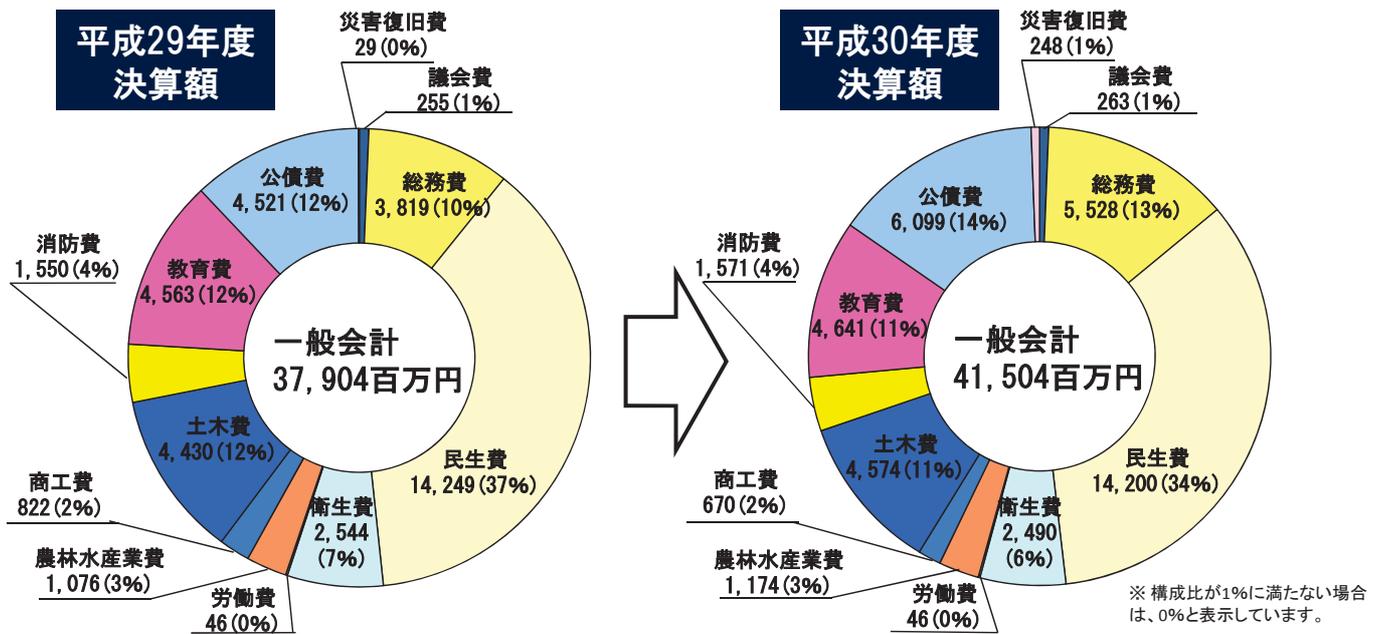
※下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。



8

一般会計 款別歳出決算額

単位：百万円



【主な増要因】

- 総務費：新庁舎、市民文化ホールの建設に係る支払額の増など
- 公債費：繰上償還の実施など
- 災害復旧費：台風などによる被害の復旧工事の増など

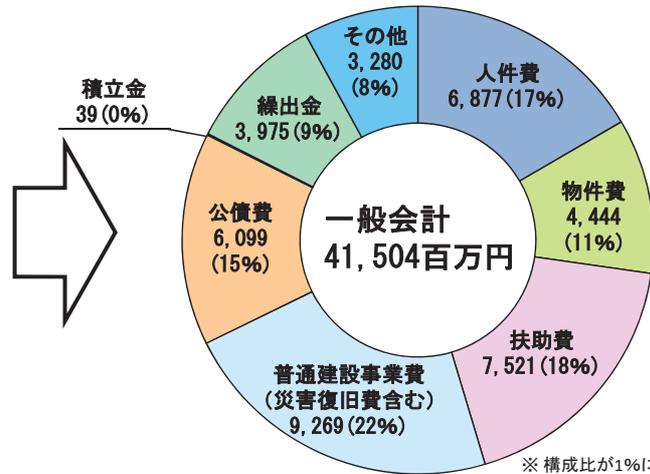
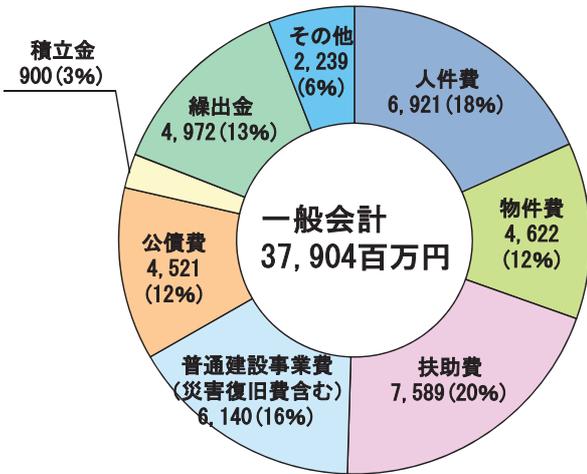
【主な減要因】

- 商工費：津根工業団地造成事業特別会計への繰出金の減など

平成29年度
決算額

平成30年度
決算額

単位：百万円



※ 構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

【主な増要因】

- 普通建設事業費：新庁舎、市民文化ホール、学校給食センター建設事業など
- 公債費：繰上償還の実施など
- その他：下水道事業の公営企業会計移行に伴う補助金の増など

【主な減要因】

- 積立金：減債基金積立金の減など
- 繰出費：下水道事業の公営企業会計移行に伴う繰出金の減など

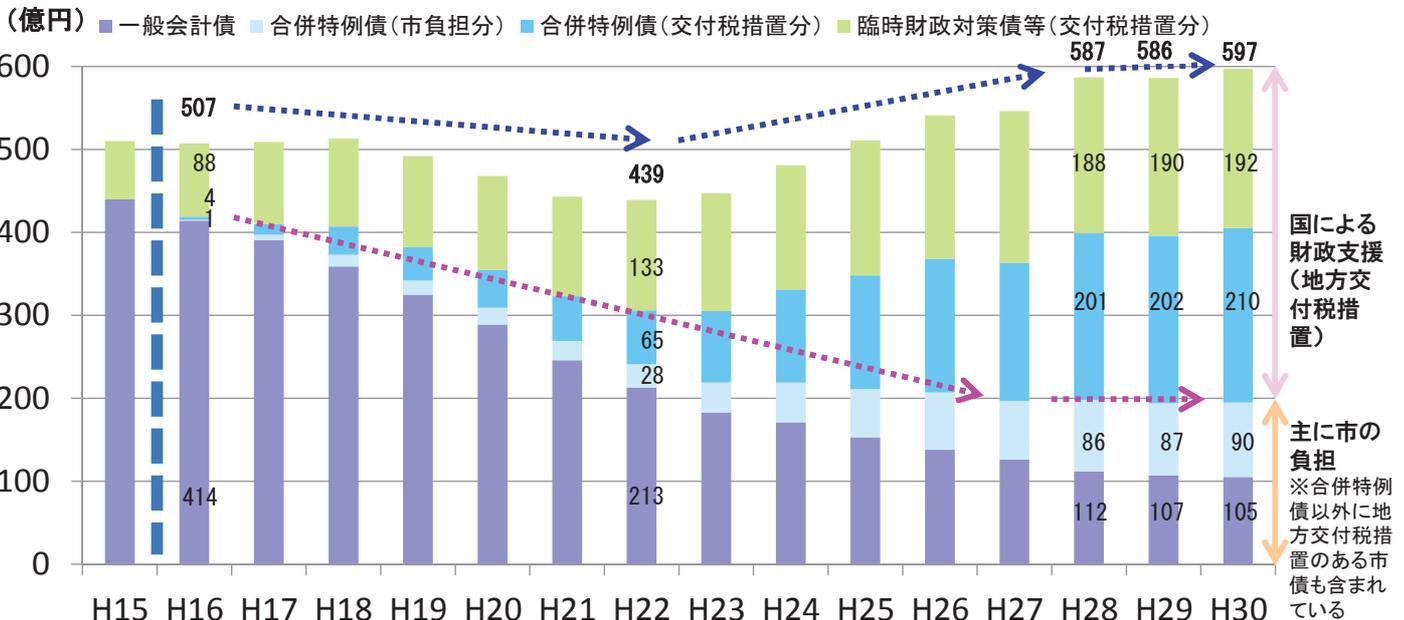
10 市債残高（一般会計）の推移

● 市債残高の総額 597億円（前年度比+11億円 平成16年度比 +90億円）

● 実質的な市債残高 195億円（前年度比+1億円 平成16年度比 ▲220億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

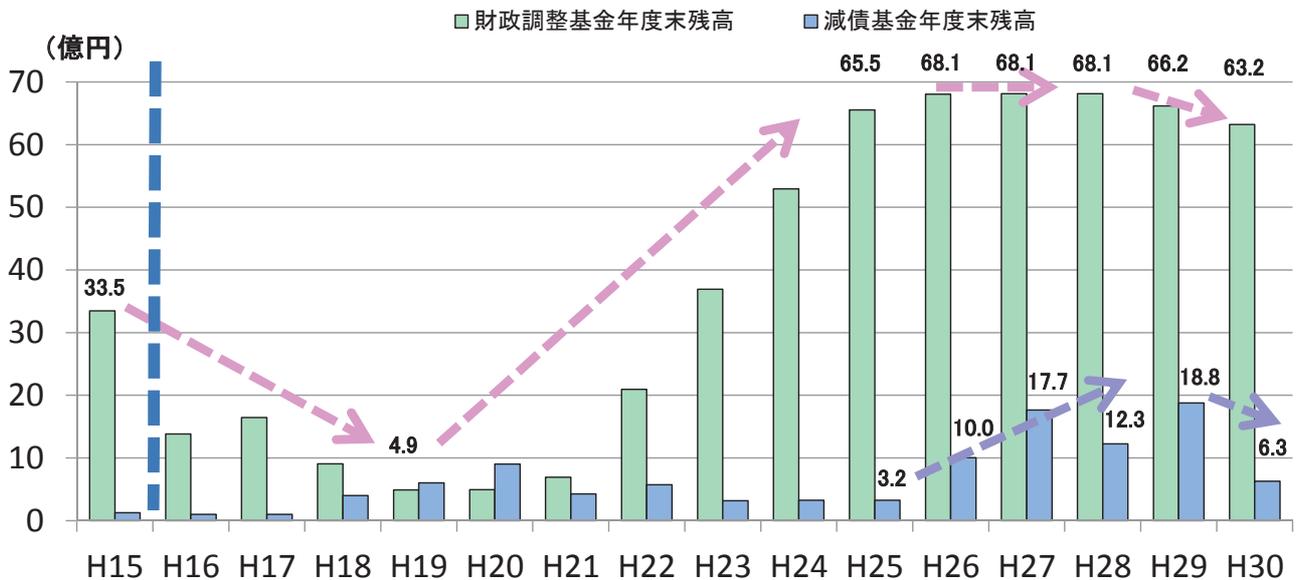
● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 105億円（平成16年度比 ▲309億円）



1 1

財政調整基金・減債基金の推移

- 財政調整基金は、年度末現在高63.2億円
 - 減債基金は、繰上償還の実施により年度末現在高6.3億円
- 今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進



1 2

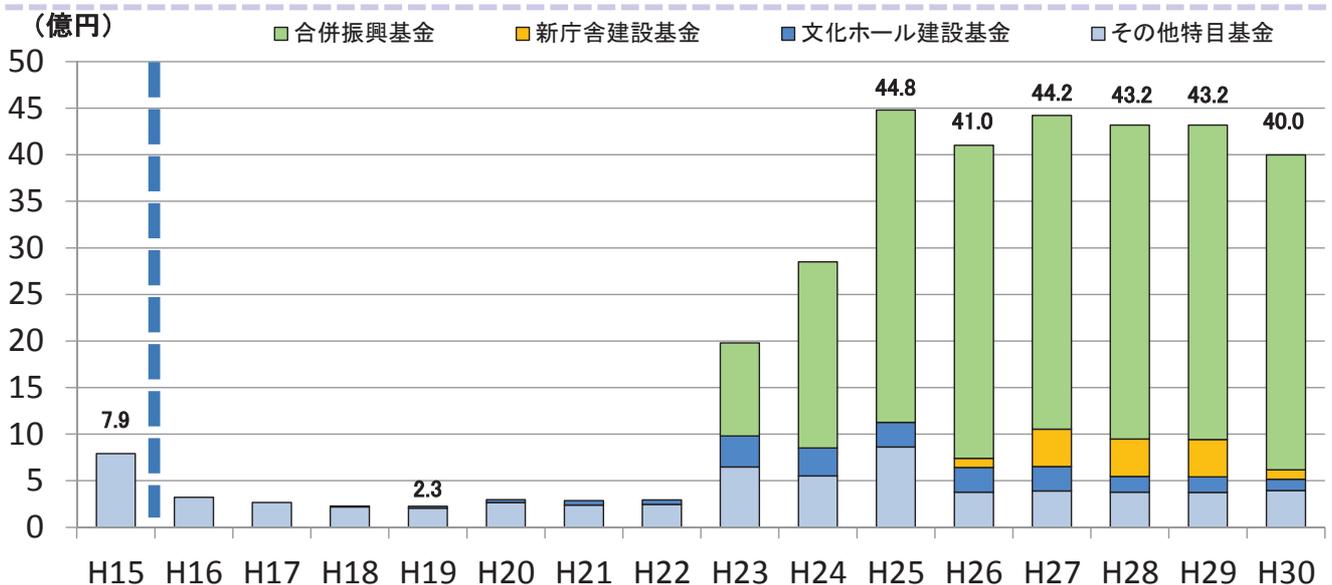
特定目的基金の推移

▶ 平成30年度の特定目的基金の年度末残高 40.0億円 (前年度末比▲3.2億円)

※ 新庁舎新築工事等に係る財源のうち、合併特例債以外の一般財源相当額を取崩し

(主な内訳)

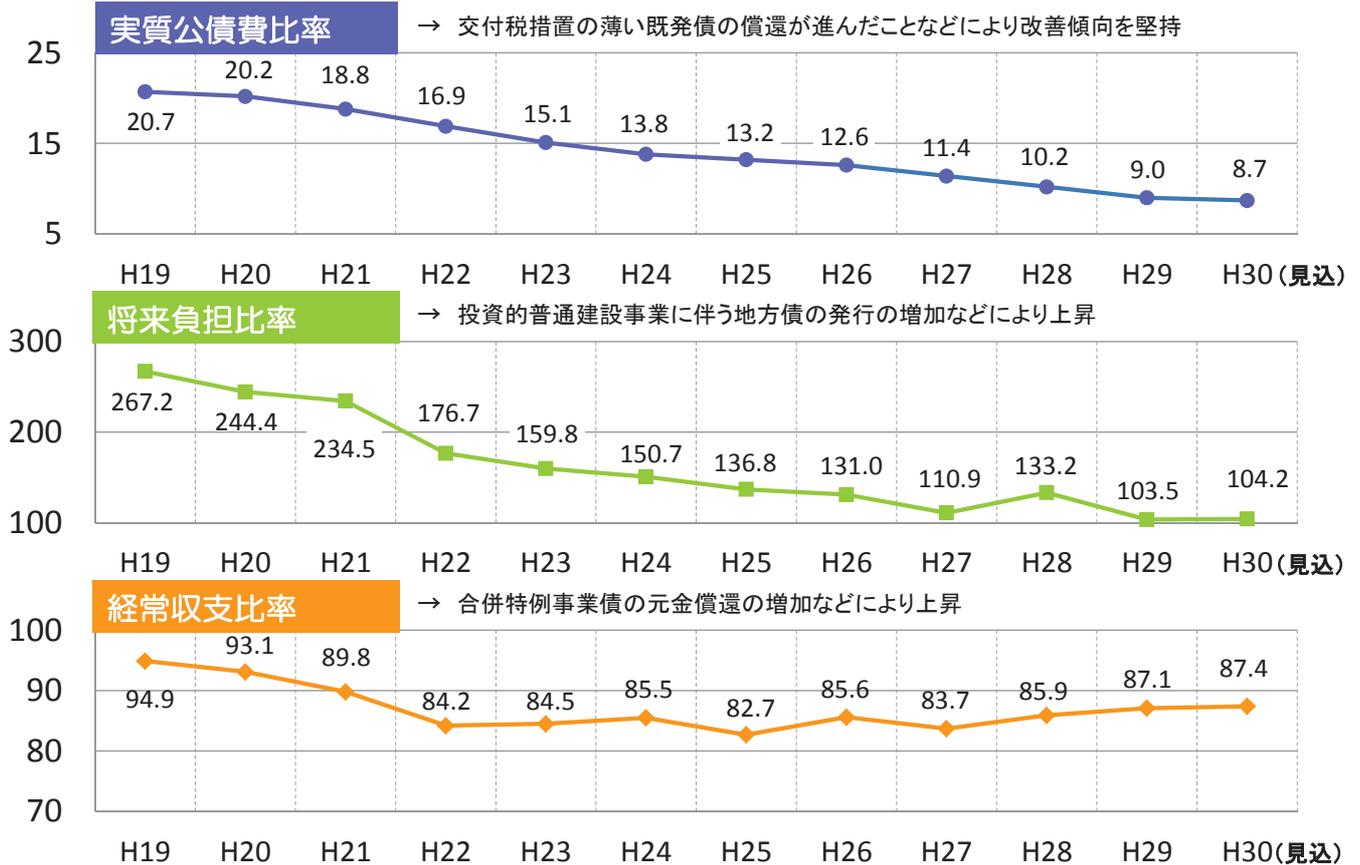
- 文化ホール建設基金 1.2億円 (前年度末比▲0.5億円)
- 新庁舎建設基金 1.0億円 (前年度末比▲3.0億円)
- 合併振興基金 33.8億円



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
(翌年度、「あったかこちゅ〜枠」として一般会計に繰入れ)

13

健全化判断比率等の推移



※1 これらの指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会)が基本となっています。

※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

14

一般会計決算の推移(5年間)

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)
A 歳入総額	41,825,520	40,358,478	45,227,862	40,310,593	44,902,075
B 歳出総額	39,847,975	37,861,138	43,003,868	37,903,658	41,503,508
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,977,545	2,497,340	2,223,994	2,406,935	3,398,567
D 翌年度繰越財源	252,286	392,574	199,256	316,173	970,224
E 実質収支(C-D)	1,725,259	2,104,766	2,024,738	2,090,762	2,428,343
F 単年度収支※	202,293	379,507	△80,028	66,024	337,581
G 財政調整基金積立金	253,925	4,597	3,128	223,929	2,889
H 繰上償還額	0	0	791,515	0	1,253,954
I 財政調整基金取崩額	0	0	0	419,000	300,000
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	456,218	384,104	714,615	△129,047	1,294,424
標準財政規模(参考)	23,376,662	23,567,130	23,218,045	23,239,970	23,656,913
財政力指数(3ヶ年平均)	0.802	0.785	0.773	0.763	0.759

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)